



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 ジャパンパイル株式会社

コード番号 5288 URL <http://www.japanpile.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒瀬 晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当役員

(氏名) 磯野 順幸

TEL 03-5843-4192

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	52,521	11.3	1,914	189.7	2,167	124.9	2,011	53.5
24年3月期	47,184	4.4	660	—	963	—	1,309	—

(注) 包括利益 25年3月期 2,307百万円 (63.6%) 24年3月期 1,410百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	75.74	—	15.1	5.2	3.6
24年3月期	51.54	—	11.8	2.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △34百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	44,259	15,037	33.8	514.91
24年3月期	38,988	11,828	30.1	462.35

(参考) 自己資本 25年3月期 14,941百万円 24年3月期 11,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,963	△712	△1,854	6,463
24年3月期	1,618	△579	△602	6,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	203	15.5	1.8
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	290	13.2	2.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	10.00		19.0	

25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭、記念配当 2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	12.2	1,050	30.8	1,150	22.8	700	3.0	24.12
通期	56,000	6.6	2,100	9.7	2,300	6.1	1,400	△30.4	48.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	29,751,292 株	24年3月期	26,151,292 株
② 期末自己株式数	25年3月期	733,242 株	24年3月期	733,242 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	26,552,296 株	24年3月期	25,418,070 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	51,359	11.9	1,726	234.7	1,909	147.9	1,783	56.6
24年3月期	45,909	5.0	515	90.0	770	75.6	1,138	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	67.17	—
24年3月期	44.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	44,210		15,216		34.4		524.37	
24年3月期	39,206		12,315		31.4		484.51	

(参考) 自己資本 25年3月期 15,216百万円 24年3月期 12,315百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(税効果会計関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は内需関連を中心に穏やかな回復傾向にありましたが、後半は輸出の減退を主因に景気が翳りの傾向が見られました。直近は政府の財政出動と日銀の金融政策等により景気回復の期待感が出てきているものの、当年度内にその効果を発揮するには至りませんでした。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界も、震災の影響で遅れていた物件が動き出したものの、本格的な回復には至らず、前年度とほぼ同じ水準で推移しました。建設投資全体としては、大型補正予算に支えられた政府建設投資が前年度比増加に向いましたが、民間建設投資の需要は依然低い状態で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループはこれまで進めてきた最適生産体制の定着化に加え、当年度は当社グループが標榜する総合基礎建設業の根幹である施工部門の品質向上を目指し体質強化に努めてまいりました。前年度に作成した施工マニュアルの改訂を進め内容のレベルアップを図るとともに、現場での活用を推し進めてまいりました。また、施工管理技術者の総合的な品質管理能力を向上させるべく、人材育成にも注力してまいりました。営業部門におきましては、最適な設計提案を基とする地道な営業活動を継続する一方、お客様のニーズに合致した技術提案をスピーディに提供し、お客様の満足度向上にも努めてまいりました。

一方、前年度当社が30%出資の筆頭株主となり当社グループの持分法適用関連会社となりましたベトナム最大手のコンクリートパイル製造・施工会社であるPhan Vu Investment Corporation (以下、「P V社」という)に対しては、更に関係強化を進めるべく、今年2月に出資比率を49%に引き上げました。また、ベトナム政府が積極的に大型プロジェクトの誘致を進めている中部地区の市場ニーズに対応したコンクリートパイルを供給するため、P V社51%、当社49%の出資比率で合弁会社Phan Vu Quang Binh Concrete Limited (以下、「Q B社」という)を昨年9月に設立いたしました。ベトナム経済の潜在的成長力等を勘案し、ベトナムでの本格的な基礎関連事業をP V社と共同で展開していくことを当社グループの長期的成長戦略の柱として位置付け、当社グループからのコンクリートパイルの製造・施工技術の供与を進めてまいります。

また、当社は昨年12月4日に東京証券取引所市場第一部指定となりました。それに合わせて、公募増資及び株式売出を実施いたしました。本件を機に、総合基礎建設業として更なる業容の拡大と企業価値の向上を目指してまいります。

当連結会計年度のコンクリートパイル部門につきましては、コンクリートパイル業界の全体需要はほぼ横這いで推移したため、同業者間の激しい価格競争が続きましたが、当初の需要予測を超える受注により、前年度比、売上高11.7%の増加となりました。その他の部門につきましては、鋼管杭部門の売上高は、大型補正予算による公共投資増の影響で、前年度比19.1%増加いたしました。場所打ち部門は、大型マンションの受注が増加したことから、前年度比9.2%増となりました。

こうしたなか、経費面では、販売費及び一般管理費は効率的な使用・削減に努めたことにより、前年度比68百万円減となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、全部門での売上増加が寄与し、売上高は525億21百万円(前年同期比11.3%増)となりました。一方、利益面につきましては、増収効果に加え、生産部門の効率化が進んだことにより、売上総利益率が15.4%(同0.7ポイント増)と改善し、営業利益は19億14百万円(同189.7%増)、経常利益21億67百万円(同124.9%増)となりました。当期純利益につきましては、前年度に引き続き子会社のジャパンパイル製造㈱の吸収合併により同社から引き継いだ繰越欠損金等について繰延税資産を計上したことにより、20億11百万円(同53.5%増)となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、公共工事の増加と企業業績好転による設備投資の回復が期待されるものの、財政問題や円安に伴う資材価格の先行高騰等の懸念材料があり、景気の本格的回復については不透明な状況であります。

当社グループの属するコンクリートパイル業界につきましても、復興需要が見込まれるものの、民間の建設投資の需要が弱く、次年度の出荷量は全体的に横這いかやや微増に留まると予測されます。

このような環境下において、当社グループは次年度、中期経営計画の二年目を迎えますが、引き続き総合基礎建設業の強みを発揮することで業容拡大を図るとともに、人材育成、技術開発に注力してまいります。次年度の業績としては、売上高560億円(前年同期比6.6%増)、営業利益21億円(同9.7%増)、経常利益23億円(同6.1%増)、当期純利益は税負担が実効税率ベースとなることから14億円(同30.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べ43億40百万円増加し、303億1百万円となりました。主な要因は、受注高増加に伴って受取手形及び売掛金が21億6百万円、未成工事支出金が13億50百万円それぞれ増加、繰延税金資産が4億44百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ9億33百万円増加し、139億56百万円となりました。主な要因は、P V社に対する追加出資や株式相場の回復などによって投資有価証券が8億79百万円増加、Q B社に対する出資金が1億42百万円増加したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ20億61百万円増加し、292億22百万円となりました。主な要因は、借入金、社債及びリース債務が返済・償還などにより23億59百万円減少しましたが、売上債権等の増加と同じく受注高に連動してファクタリング未払金が19億97百万円、支払手形及び買掛金が16億56百万円、未成工事受入金が3億97百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産については、新株の発行によって資本金及び資本剰余金が5億55百万円それぞれ増加しました。また、当期純利益計上による増加20億11百万円、配当金の支払いによる減少2億3百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ32億8百万円増加し、150億37百万円となりました。

② キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は64億63百万円となり、前連結会計年度末より3億96百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動において得られた資金は、前年同期比13億44百万円増加し29億63百万円となりました。この要因は、税金等調整前当期純利益の計上21億98百万円、減価償却費の計上8億98百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動において使用した資金は、前年同期比1億33百万円増加し7億12百万円となりました。この要因は、P V社に対する追加出資4億14百万円を含む投資有価証券の取得による支出6億25百万円、Q B社に対する新規出資1億33百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動において使用した資金は、12億52百万円増加し18億54百万円となりました。この要因は、新株式の発行による資金調達を10億96百万円、長期の借入れを7億円行った一方で、財務体質強化のため有利子負債の削減に努め、長期借入金の返済による支出17億40百万円、短期借入金の減少11億円、リース債務の返済による支出4億62百万円を行ったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	28.4	33.7	27.4	30.1	33.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.6	14.1	15.3	23.7	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	7.1	16.8	5.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.9	7.5	3.1	9.8	19.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績に応じて安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益確保のため、当社グループの今後の事業展開に有効に活用していく所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たりにつき8円の配当に、東京証券取引所市場第一部指定を記念して1株当たり2円の記念配当を加えて、1株当たり10円の配当を実施することとしております。また、次期における配当につきましては、1株につき10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、万が一発生した場合でも適切に対処するよう努める方針であります。なお、以下の記載の文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、当社グループの投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 当社グループの再編等について

当社グループは、平成22年2月に(株)ホッコンと北海道地区における大径コンクリートパイルの需要に対応するためにホッコンJP(株)を設立、平成22年7月にはベトナム最大のコンクリートパイル製造・施工会社であるPV社と資本提携及び業務提携を締結、平成23年12月には同社株式を追加取得し持分法適用関連会社化するなど、当社グループの競争力を強化するため、同業他社との提携や同業他社への資本参加等を積極的に推進しております。当社は、今後も引き続き、こうしたグループ拡大策を検討・取組んでいく方針ですが、当社が期待する効果が実現する保証はありません。

② 製品・工法開発について

当社グループは、他社との差別化を図り付加価値を高めるため、永年にわたり技術やノウハウを蓄積してまいりました。また、業界の大手企業として基礎工事に関する技術力で社会に貢献するという経営理念から優秀な技術者の育成や杭材及び杭施工法の開発に力を注いでまいりました。これらの製品や施工法の開発及び公的な評定取得や国土交通省の認定取得には多くの時間とコストが必要とされますが、これらの投資が常に迅速に回収される保証はありません。

また、当社グループは製品・工法開発にあたり知的財産（商標権、特許権、意匠権等）の調査を行い、他者の権利に抵触する製品・工法開発を避ける努力をしております。しかしながら他者が知的財産の申請を行ってから公表されるまでに一定の時間を要することや、権利が確定するまでに時間がかかることがあり、当社グループが開発し製造・販売した製品や工法が他者の知的財産に抵触する可能性を排除することができません。その場合、他者から営業権や知的財産権の侵害と損害賠償請求されることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 業界の寡占状況について

当社グループが属するコンクリートパイル業界において、他社との差別化を図るためには、上記で述べたように優秀な技術者の育成のみならず、製品及び施工法の開発や認定工法を取得することが重要性を増しているものと認識しております。このため、これら多額の開発費負担を抑えるため、認定工法の供与やコンクリート杭の相互供給などがより一層積極的に行われるものと考えられると同時に、これらの費用負担が可能な大手企業による再編と寡占化が進みつつあります。当社グループは、業界大手企業として、業界再編と寡占化の状況に対して必要な施策をとり主導的な役割を果たしていく方針ですが、当該方針が実現する保証はありません。また、寡占化の進展に伴い、当社グループが想定する以上の価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料等の市況変動の影響について

当社グループは、プレストレスト高強度コンクリートパイルの製造・施工を主力業務としております。その原材料にはセメント、PC鋼棒等を使用しており、仕入先からの価格引き上げ要請により変動し、コストが上昇することもあります。当社グループといたしましては、随時市況価格を注視しながら価格交渉を行い仕入価格を抑制しつつ、原価上昇分を販売先へ転嫁する努力を行っておりますが、価格動向によっては製造原価及び工事原価高により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 市場環境について

当社グループが扱うコンクリートパイルの製造・施工業務は、建築物の基礎工事に関連する事業であり、当然ながら建設投資の多寡が受注に影響します。当社グループは、同業他社と比較して相対的に公共投資関連事業への依存度は低いものと認識しておりますが、民間投資も含めた住宅投資や設備投資等の動向によっては受注が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの主たる事業は建設業に属しており、建設業法第3条第1項及び第2項により法的規制を受け、「建築基準法」に準拠するように求められております。当社グループは建設基礎杭の販売・施工にあたり、以下のとおり許認可及び登録をしております。

当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、平成19年6月に実施された建築確認制度の変更のように、これらの規制の改廃や新たな法的制度が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称		有効期限	取消事由
建設業許可 (特定建設業許可)	土木工事業 (大臣許可第21607号)	平成28年3月	建設業法第29条・第29条の2・第29条の4、第28条3項及び5項
	とび・土工工事業 (大臣許可第21607号)	平成28年3月	

⑦ 施工物件の瑕疵について

当社グループは、日本全国に及んで基礎工事を行っており、工事の際には十分な地盤調査、基礎設計、施工方法等の事前検討を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成され、また予期せぬ障害物が現われることもあり、予見できない瑕疵によって施工品質の悪化や施工期間の延長が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 労災事故災害について

当社グループは、全国で年間数千件の基礎工事を行っており、その作業現場は重機に囲まれた屋外作業が中心となっているため、他の産業に比べ重大な労災事故が発生する危険性が高いものと認識しております。当社グループとしては、現場の安全教育の徹底や定期的なパトロールの実施等により事故の発生防止に全力を挙げております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故等の重大災害が発生した場合は、人的損失はもちろんのこと、それに伴う社会的信用の失墜、補償等を含む災害対策費用、工期の遅れによる収益の悪化等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 財務制限条項について

当社は設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約に基づく借入金に対して財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、期限の利益を喪失するなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

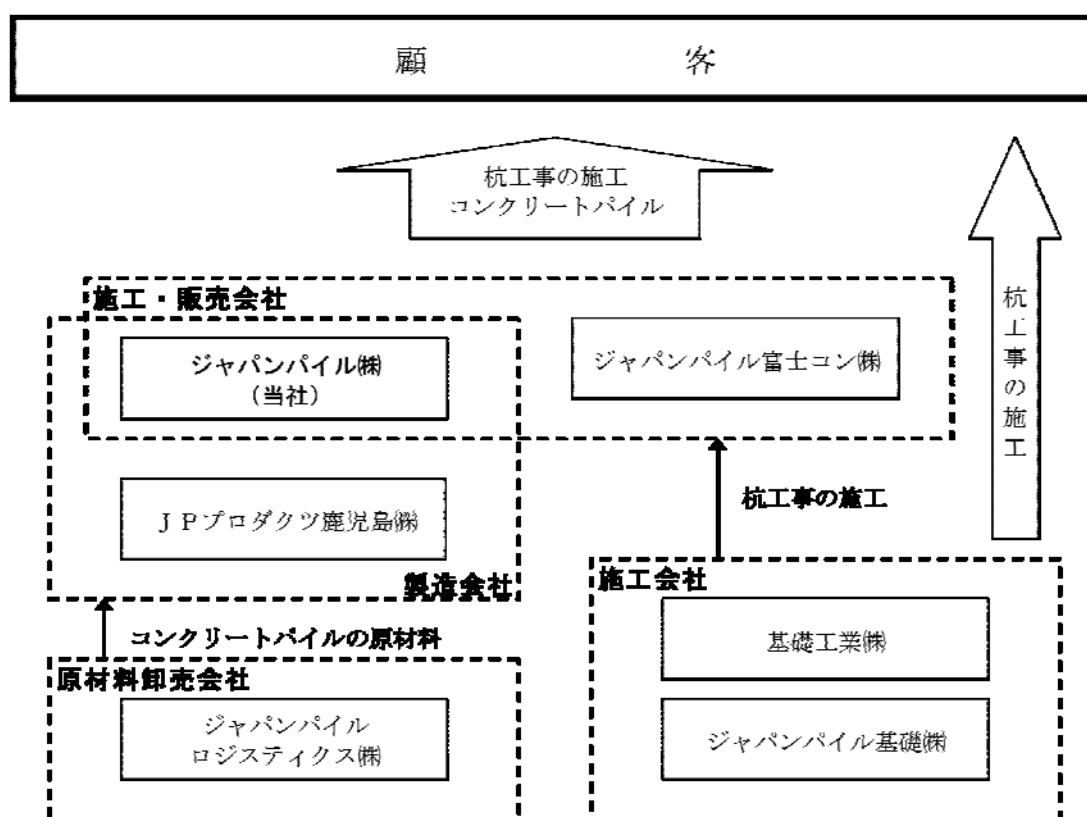
当連結会計年度末現在、当社グループはジャパンパイル株式会社(当社)、子会社5社及び関連会社2社により構成されており、基礎工事関連事業を営んでおります。当社と関係会社の企業集団における位置付けと事業内容は次のとおりであります。

当社製造部門及びJ Pプロダクツ鹿児島㈱が主に基礎工事に使用されるコンクリートパイルを製造し、施工・販売会社である当社及びジャパンパイル富士コン㈱へ販売しております。また、当社製造部門は、同業他社よりOEM製品を受託し、販売を行うことがあります。

上記に付随して子会社のジャパンパイルロジスティクス㈱は、当社製造部門及びJ Pプロダクツ鹿児島㈱に対してコンクリートパイルの原材料となるセメントの販売を行っております。

当社及びジャパンパイル富士コン㈱は、ゼネコンや商社及び代理店等から基礎工事を請け負い、主に製造会社群からコンクリートパイルを仕入れて施工しております。また、施工会社の基礎工業㈱及びジャパンパイル基礎㈱は、販売・施工会社及び当企業集団に属さない顧客から基礎工事の一部を請け負い、施工しております。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。



- (注) 1. 全て連結子会社
 2. 上記のほか関連会社として、ベトナム国内におけるコンクリートパイル製造・施工会社である「Phan Vu Investment Corporation」及びコンクリートパイル製造会社である「Phan Vu Quang Binh Concrete Limited」があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主重視の立場を前提に、営業力・技術力・収益力など全ての面で基礎業界のトップグループとなることを目指し、業界をリードし顧客の信頼をより強固なものとし、社会に貢献することをグループ方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、生産体制等の整備により生産性の向上やコスト削減から安定した経営基盤を確立し、財務体質の強化を図るための経営指標として、経常利益率の向上を第一と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは最適生産体制による効率化、施工マニュアルのレベルアップ、総合的な品質管理能力を有した施工管理技術者の育成により、総合基礎建設業としての品質の向上を推進してまいりました。今後、これらをより進化させるとともに、お客様のニーズに最適でかつ高品質な基礎工事をお客様に納得いただける価格でご提供できる革新的な技術開発を行うこと、設計提案を中心にしたビジネスモデルを推進することで総合基礎建設業の質的向上を目指してまいります。そしてこれらを着実に実績として積み上げることで、一層のシェアアップを達成し、更なる増収増益を実現してまいります。更に、長期的成長戦略としてベトナムでの基礎関連事業を本格的に展開してまいります。

また、当社グループは社会インフラの整備という重要な役割の一端を担っております。東日本大震災の復興地域に対し、これまでの当社グループの実績と信頼を最大限活かし、総力を上げて社会貢献してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,167	6,463
受取手形及び売掛金	※3 14,485	※3 16,591
未成工事支出金	1,487	2,838
商品及び製品	2,697	2,796
原材料及び貯蔵品	545	515
繰延税金資産	403	848
その他	191	254
貸倒引当金	△17	△7
流動資産合計	25,961	30,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,923	2,817
機械装置及び運搬具(純額)	1,133	1,030
土地	3,987	3,980
リース資産(純額)	1,804	1,820
建設仮勘定	4	42
その他(純額)	131	206
有形固定資産合計	※2 9,986	※2 9,898
無形固定資産		
のれん	17	12
その他	414	368
無形固定資産合計	431	380
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,723	※1 2,602
長期貸付金	4	2
繰延税金資産	15	7
その他	1,158	※1 1,298
貸倒引当金	△297	△233
投資その他の資産合計	2,604	3,677
固定資産合計	13,022	13,956
繰延資産		
社債発行費	4	1
繰延資産合計	4	1
資産合計	38,988	44,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,057	6,713
ファクタリング未払金	※3 9,580	※3 11,577
短期借入金	1,300	200
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,670	※4 1,750
1年内償還予定の社債	140	70
リース債務	415	417
未払法人税等	137	233
賞与引当金	300	302
その他	1,105	1,527
流動負債合計	19,706	22,791
固定負債		
社債	70	—
長期借入金	※4 3,735	※4 2,615
リース債務	1,490	1,409
繰延税金負債	140	576
退職給付引当金	288	336
役員退職慰労引当金	151	200
長期未払金	377	346
負ののれん	914	619
その他	285	326
固定負債合計	7,454	6,430
負債合計	27,160	29,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,815	3,370
資本剰余金	4,348	4,904
利益剰余金	4,834	6,642
自己株式	△156	△156
株主資本合計	11,842	14,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△90	119
為替換算調整勘定	—	61
その他の包括利益累計額合計	△90	181
少数株主持分	76	95
純資産合計	11,828	15,037
負債純資産合計	38,988	44,259

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	47,184	52,521
売上原価	40,269	44,422
売上総利益	6,914	8,099
販売費及び一般管理費		
役員従業員給与	3,198	3,248
退職給付費用	105	107
賞与引当金繰入額	221	220
役員退職慰労引当金繰入額	52	51
貸倒引当金繰入額	15	—
賃借料	649	633
研究開発費	※1 202	※1 169
のれん償却額	5	5
その他	1,803	1,749
販売費及び一般管理費合計	6,253	6,185
営業利益	660	1,914
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	24	21
負ののれん償却額	295	295
その他	206	185
営業外収益合計	528	503
営業外費用		
支払利息	165	151
持分法による投資損失	—	34
その他	59	64
営業外費用合計	225	251
経常利益	963	2,167
特別利益		
固定資産売却益	※2 7	※2 119
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	12	119
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 0
固定資産除却損	※4 63	※4 49
投資有価証券評価損	96	23
その他	9	13
特別損失合計	169	87
税金等調整前当期純利益	806	2,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	56	213
過年度法人税等	64	—
法人税等調整額	△662	△50
法人税等合計	△542	163
少数株主損益調整前当期純利益	1,348	2,035
少数株主利益	38	24
当期純利益	1,309	2,011

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,348	2,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	210
持分法適用会社に対する持分相当額	—	61
その他の包括利益合計	62	271
包括利益	1,410	2,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,371	2,282
少数株主に係る包括利益	38	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,815	2,815
当期変動額		
新株の発行	—	555
当期変動額合計	—	555
当期末残高	2,815	3,370
資本剰余金		
当期首残高	4,348	4,348
当期変動額		
新株の発行	—	555
当期変動額合計	—	555
当期末残高	4,348	4,904
利益剰余金		
当期首残高	3,651	4,834
当期変動額		
剰余金の配当	△127	△203
当期純利益	1,309	2,011
当期変動額合計	1,182	1,807
当期末残高	4,834	6,642
自己株式		
当期首残高	△156	△156
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△156	△156
株主資本合計		
当期首残高	10,659	11,842
当期変動額		
新株の発行	—	1,110
剰余金の配当	△127	△203
当期純利益	1,309	2,011
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	1,182	2,917
当期末残高	11,842	14,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△152	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	210
当期変動額合計	62	210
当期末残高	△90	119
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	61
当期変動額合計	—	61
当期末残高	—	61
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△152	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	271
当期変動額合計	62	271
当期末残高	△90	181
少数株主持分		
当期首残高	37	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	19
当期変動額合計	38	19
当期末残高	76	95
純資産合計		
当期首残高	10,544	11,828
当期変動額		
新株の発行	—	1,110
剰余金の配当	△127	△203
当期純利益	1,309	2,011
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	290
当期変動額合計	1,283	3,208
当期末残高	11,828	15,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	806	2,198
有形固定資産減価償却費	884	841
無形固定資産減価償却費	63	56
のれん及び負ののれん償却額	△289	△289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△101	△74
賞与引当金の増減額(△は減少)	300	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54	47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48	49
受取利息及び受取配当金	△26	△23
支払利息	165	151
持分法による投資損益(△は益)	—	34
投資有価証券評価損益(△は益)	96	23
固定資産除却損	63	49
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	△118
売上債権の増減額(△は増加)	△1,014	△2,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	290	△1,471
仕入債務の増減額(△は減少)	△650	1,656
ファクタリング未払金の増減額(△は減少)	753	1,877
未成工事受入金の増減額(△は減少)	11	397
未払消費税等の増減額(△は減少)	171	△138
その他の増減	196	51
小計	1,817	3,215
利息及び配当金の受取額	26	23
利息の支払額	△164	△150
法人税等の支払額	△63	△128
法人税等の還付額	2	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,618	2,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△263	△258
有形固定資産の売却による収入	208	152
有形固定資産の除却に係る支出	△12	△25
無形固定資産の取得による支出	△86	△16
投資有価証券の取得による支出	△480	△625
投資有価証券の売却による収入	49	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△133
貸付けによる支出	△11	△5
貸付金の回収による収入	16	13
その他	—	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579	△712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,100
長期借入れによる収入	1,700	700
長期借入金の返済による支出	△1,620	△1,740
社債の償還による支出	△200	△140
リース債務の返済による支出	△355	△462
株式の発行による収入	—	1,096
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△127	△203
少数株主への配当金の支払額	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602	△1,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	437	396
現金及び現金同等物の期首残高	5,630	6,067
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,067	※1 6,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

J Pプロダクツ鹿児島㈱

ジャパンパイルロジスティクス㈱

ジャパンパイル基礎㈱

ジャパンパイル富士コン㈱

基礎工業㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

一般社団法人基礎構造研究会

(連結の範囲から除いた理由)

一般社団法人基礎構造研究会は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

前期1社 当期2社

持分法適用の関連会社名

Phan Vu Investment Corporation (ベトナム)

Phan Vu Quang Binh Concrete Limited (ベトナム)

なお、Phan Vu Quang Binh Concrete Limitedについては、新たに出資したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（一般社団法人基礎構造研究会）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 製品、商品及び原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約において残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

ロ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた74百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	623百万円	1,055百万円
その他(投資その他の資産)(出資金)	一百万円	142百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,697百万円	19,794百万円

※3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	558百万円	451百万円
ファクタリング未払金	17	13

※4 当社は設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
シンジケートローン借入総額	4,000百万円	4,000百万円
元本返済額	1,800	2,600
借入金残高	2,200	1,400

上記のシンジケートローン契約に基づく借入金について、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ③ 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ④ 各事業年度における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費の総額	202百万円	169百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	7	118
その他(有形固定資産)	－	1
その他(無形固定資産)	－	0
計	7	119

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
その他(有形固定資産)	0	0
計	0	0

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	10	3
その他(有形固定資産)	3	3
その他(無形固定資産)	34	0
その他	13	25
計	63	49

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,151	－	－	26,151
合計	26,151	－	－	26,151
自己株式				
普通株式	733	0	－	733
合計	733	0	－	733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	127	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	203	利益剰余金	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月14日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,151	3,600	—	29,751
合計	26,151	3,600	—	29,751
自己株式				
普通株式	733	—	—	733
合計	733	—	—	733

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,600千株は、一般募集による新株の発行による増加3,000千株、第三者割当による新株の発行による増加600千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	203	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	290	利益剰余金	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,167百万円	6,463百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100	—
現金及び現金同等物	6,067	6,463

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	143百万円	465百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンクリート杭	鋼管杭	場所打ち杭	その他	合計
外部顧客への売上高	37,680	2,335	6,832	336	47,184

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンクリート杭	鋼管杭	場所打ち杭	その他	合計
外部顧客への売上高	42,069	2,782	7,459	209	52,521

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	6百万円	22百万円
賞与引当金	114	114
たな卸資産	1	31
税務上の繰越欠損金	220	633
その他	67	46
評価性引当額	△6	-
繰延税金負債との相殺額	△0	△0
計	403	848
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金(連結修正)	△0	△0
繰延税金資産との相殺額	0	0
計	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	98	119
役員退職慰労引当金	53	72
貸倒引当金	66	60
投資有価証券評価損	62	71
固定資産除却損	182	184
減損損失	61	67
税務上の繰越欠損金	1,165	194
長期未払金	134	123
評価差額	72	72
その他	36	33
評価性引当額	△1,305	△748
その他有価証券評価差額金	39	-
繰延税金負債との相殺額	△653	△244
計	15	7
繰延税金負債(固定)		
評価差額	△793	△793
その他有価証券評価差額金	-	△27
貸倒引当金(連結修正)	△0	-
繰延税金資産との相殺額	653	244
計	△140	△576

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等の損金不算入額	7.4	1.9
受取配当金等の益金不算入額	△0.5	△0.4
のれん及び負ののれん当期償却額	△7.8	△5.0
評価性引当額の増減	26.1	△28.0
住民税均等割	5.9	2.3
過年度法人税等	7.9	—
合併に伴う影響額	△83.0	—
税率変更による繰延税金資産の減額修正	9.9	—
税率変更による繰延税金負債の減額修正	△13.3	—
繰越欠損金の使用	△60.8	△2.2
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△67.3	7.4

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	462.35円	514.91円
1株当たり当期純利益金額	51.54円	75.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,828	15,037
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	76	95
(うち少数株主持分(百万円))	(76)	(95)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,752	14,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	25,418	29,018

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,309	2,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,309	2,011
期中平均株式数(千株)	25,418	26,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,442	5,757
受取手形	5,403	6,254
完成工事未収入金	8,727	9,945
売掛金	239	97
未成工事支出金	1,471	2,806
商品及び製品	2,697	2,796
原材料及び貯蔵品	454	467
前払費用	69	63
繰延税金資産	403	806
立替金	869	832
その他	211	271
貸倒引当金	△17	△7
流動資産合計	25,974	30,094
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,260	2,145
構築物(純額)	636	643
機械及び装置(純額)	1,055	970
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品(純額)	129	173
土地	3,823	3,815
リース資産(純額)	1,695	1,766
建設仮勘定	4	42
有形固定資産合計	9,609	9,559
無形固定資産		
のれん	17	12
借地権	171	171
ソフトウェア	213	168
その他	28	26
無形固定資産合計	430	379

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,099	1,547
関係会社株式	1,058	1,473
関係会社出資金	—	133
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	304	194
破産更生債権等	298	293
長期前払費用	35	14
その他	683	749
貸倒引当金	△298	△233
投資その他の資産合計	3,187	4,175
固定資産合計	13,227	14,114
繰延資産		
社債発行費	4	1
繰延資産合計	4	1
資産合計	39,206	44,210
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,787	2,140
工事未払金	2,243	3,257
買掛金	1,386	1,548
ファクタリング未払金	9,580	11,577
短期借入金	1,300	200
1年内返済予定の長期借入金	1,670	1,750
1年内償還予定の社債	140	70
リース債務	337	398
未払金	625	610
未払法人税等	125	198
未成工事受入金	134	531
賞与引当金	287	288
その他	294	331
流動負債合計	19,912	22,903

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	70	—
長期借入金	3,735	2,615
リース債務	1,455	1,370
繰延税金負債	121	557
退職給付引当金	258	308
役員退職慰労引当金	139	189
長期未払金	377	346
負ののれん	534	375
その他	285	326
固定負債合計	6,978	6,090
負債合計	26,891	28,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,815	3,370
資本剰余金		
資本準備金	4,832	5,387
その他資本剰余金		
資本準備金減少差益	3,681	3,681
資本剰余金合計	8,514	9,069
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,232	2,813
利益剰余金合計	1,232	2,813
自己株式	△156	△156
株主資本合計	12,405	15,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△90	119
評価・換算差額等合計	△90	119
純資産合計	12,315	15,216
負債純資産合計	39,206	44,210

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	44,758	50,449
製品売上高	1,151	909
売上高合計	45,909	51,359
売上原価		
完成工事原価	38,341	42,847
製品売上原価		
製品期首たな卸高	48	2,697
合併による商品受入高	2,019	—
当期製品製造原価	11,839	12,961
当期製品仕入高	3,179	2,878
運搬費等	114	129
製品期末たな卸高	2,697	2,796
他勘定振替高	13,503	15,073
製品売上原価	1,000	797
売上原価合計	39,341	43,644
売上総利益	6,567	7,714
販売費及び一般管理費		
役員従業員給与	3,074	3,128
福利厚生費	512	533
退職給付費用	102	104
賞与引当金繰入額	217	215
役員退職慰労引当金繰入額	52	51
貸倒引当金繰入額	15	—
賃借料	630	618
減価償却費	105	96
研究開発費	202	169
のれん償却額	5	5
その他	1,134	1,065
販売費及び一般管理費合計	6,052	5,988
営業利益	515	1,726
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	24	33
負ののれん償却額	158	158
その他	276	190
営業外収益合計	469	390
営業外費用		
支払利息	154	145
社債利息	4	2
その他	56	60
営業外費用合計	215	207
経常利益	770	1,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	118
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	9	118
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	63	49
投資有価証券評価損	96	23
その他	9	13
特別損失合計	169	87
税引前当期純利益	610	1,940
法人税、住民税及び事業税	45	174
過年度法人税等	64	—
法人税等調整額	△637	△17
法人税等合計	△527	157
当期純利益	1,138	1,783

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,815	2,815
当期変動額		
新株の発行	—	555
当期変動額合計	—	555
当期末残高	2,815	3,370
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,832	4,832
当期変動額		
新株の発行	—	555
当期変動額合計	—	555
当期末残高	4,832	5,387
その他資本剰余金		
当期首残高	3,681	3,681
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,681	3,681
資本剰余金合計		
当期首残高	8,514	8,514
当期変動額		
新株の発行	—	555
当期変動額合計	—	555
当期末残高	8,514	9,069
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	220	1,232
当期変動額		
剰余金の配当	△127	△203
当期純利益	1,138	1,783
当期変動額合計	1,011	1,580
当期末残高	1,232	2,813
利益剰余金合計		
当期首残高	220	1,232
当期変動額		
剰余金の配当	△127	△203
当期純利益	1,138	1,783
当期変動額合計	1,011	1,580
当期末残高	1,232	2,813

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△156	△156
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△156	△156
株主資本合計		
当期首残高	11,394	12,405
当期変動額		
新株の発行	—	1,110
剰余金の配当	△127	△203
当期純利益	1,138	1,783
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	1,011	2,690
当期末残高	12,405	15,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△152	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	210
当期変動額合計	62	210
当期末残高	△90	119
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△152	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	210
当期変動額合計	62	210
当期末残高	△90	119
純資産合計		
当期首残高	11,241	12,315
当期変動額		
新株の発行	—	1,110
剰余金の配当	△127	△203
当期純利益	1,138	1,783
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	210
当期変動額合計	1,073	2,900
当期末残高	12,315	15,216